

福島県議会議長 太田 光秋 様

少子高齢化・人口減少対策
特別委員会
調査報告書

令和3年10月5日

少子高齢化・人口減少対策
特別委員長 宮下 雅志

目 次

I 調査事件	3
II 調査の経過	3
III 調査結果	3
1 子育て支援・高齢者支援の充実強化について	3
(1) 本県の取組状況	3
① 地域における子育て支援の推進について	
ア 結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援	
イ 子育てを支える社会環境づくりの推進	
② 健康長寿社会の実現に向けた取組について	
ア 健康寿命の延伸に向けた取組の推進	
イ 健康長寿をサポートする環境づくり	
(2) 県内の取組状況の調査	18
① 一般社団法人 t e n t e n (福島市)	
② 須賀川瓦斯株式会社 (須賀川市)	
③ ふくしま結婚・子育て応援センター (福島市)	
(3) 参考人意見聴取	20
(4) 提言等	21
① 地域における子育て支援の推進について	
ア 結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援	
イ 子育てを支える社会環境づくりの推進	
② 健康長寿社会の実現に向けた取組について	
ア 健康寿命の延伸に向けた取組の推進	
イ 健康長寿をサポートする環境づくり	
2 人口減少対策について	26
(1) 本県の取組状況	26
① 人口流出の防止について	
ア 若者の定着及び環流の促進	
イ 福島ならではの地方創生	
② 移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について	

ア	新しい人の流れやしごとづくり	
イ	交流人口の拡大	
(2)	県内の取組状況の調査	37
①	アカデミア・コンソーシアムふくしま（福島市）	
②	会津地方振興局（会津若松市）	
③	一般社団法人 I O R I 倶楽部（大沼郡三島町）	
④	会津美里町役場（会津美里町）	
⑤	おおたま村づくり株式会社（大玉村）	
(3)	提言等	40
①	人口流出の防止について	
ア	若者の定着及び環流の促進	
イ	福島ならではの地方創生	
②	移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について	
ア	新しい人の流れやしごとづくり	
イ	交流人口の拡大	
IV	おわりに	44
	少子高齢化・人口減少対策特別委員会 委員名簿	45
	少子高齢化・人口減少対策特別委員会 調査事項	46
	少子高齢化・人口減少対策特別委員会 調査経過	47

本委員会に付託された事件について調査した結果は、次のとおりである。

I 調査事件

- 1 子育て支援・高齢者支援の充実強化について
- 2 人口減少対策について
- 3 上記1及び2に関連する事項

II 調査の経過

本委員会は、子育て支援・高齢者支援の充実強化及び人口減少対策に係る施策の強化に取り組むことを目的に、子育て支援・高齢者支援の充実強化、人口減少対策に係る施策の強化、これらに関連する事項について調査するため、令和元年12月25日に設置され、以降11回委員会を開催し、関係当局の説明を聴取するとともに、県内における取り組みや先進事例の調査を積極的に行ってきた。

III 調査結果

1 子育て支援・高齢者支援の充実強化について

上記に関しては、①：地域における子育て支援の推進について、ア：結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援、イ：子育てを支える社会環境づくりの推進、②：健康長寿社会の実現に向けた取組について、ア：健康寿命の延伸に向けた取組の推進、イ：健康長寿をサポートする環境づくりについて調査を行った。

(1) 本県の取組状況

① 地域における子育て支援の推進について

ア 結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援

- 【事業一覧】（《》は令和2年度までの事業、令和3年度に事業名変更等）
- ・ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業
 - 《 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 》
 - ・結婚・子育て応援事業（令和3年度～）

- ・子育て応援パスポート事業
- ・チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業
- ・地域で支える子育て推進事業
- ・不妊治療支援事業
- ・福島県不妊治療等体制強化事業
- ・産前・産後支援事業
- 《 ・赤ちゃんおでかけ応援事業 》
- ・認定こども園施設整備事業
- ・教育・保育施設整備事業（安心こども基金）
- 《 ・保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業 》
- ・子どものための教育・保育給付事業
- ・地域の子育て支援事業
- ・保育人材総合対策事業
- ・ふくしま保育料支援事業
- ・低年齢児受入対策緊急支援事業（令和3年度～）
- ・子どもの医療費助成事業

◎主な調査内容

○ **ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業**

（事業の内容）

全国でも質の高い周産期医療を担う医師等を養成し、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備することを目的として、「ふくしま子ども・女性医療支援センター」を設置し、県立医科大学へ委託している。

当センターでは、県内の周産期医療機関への医療支援や、県外からの周産期医療を担う医師の招へい、専門診療や研究の指導・スキルアップのための研修会等による医師の養成などを行う。

（令和2年度実績）

ア 地域医療支援

- ・支援先 21医療機関

イ 県外の医師の招へい

- ・招へい医師 3名

ウ 医師の養成

- ・勉強会 13回

- ・ガイダンス 1回
- エ スキルアップのための研修会・講習会
 - ・講習会 10回
 - ・セミナー 3回
 - ・出前講座 1回

○ **結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業
(事業の内容)**

県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

(令和2年度実績)

- ア ふくしまえんむすび事業
 - ・世話わき人の掘り起こし及び養成
養成及びスキルアップ研修会 11回
情報交換会 13回
 - ・「はぴ福なび」の運営
フォローアップセミナー・交流会 6回
新規会員登録数 1,000名
 - ・婚活イベント、セミナー 各1回
 - ・PR動画作成、WEB広告等による周知等
WEB広告クリック数 111,611件
 - ・オンライン婚活事業
オンライン婚活交流会等の開催 24回
オンライン婚活交流会等への参加 122名
仕合わせ福島登録者数 85名
- イ 市町村えんむすび応援事業
 - ・補助先 7市町村
- ウ 結婚新生活応援事業
 - ・補助先 13市町村
- エ ふくしまイクメン事業
 - ・開催回数 6回
 - ・参加 35家族106名
- オ 一歩先行く 孫育て事業

- ・育児セミナー・意見交換会 参加 21家族69名
- ・三世代交流イベント 参加 41組112名

○ 地域で支える子育て推進事業

(事業の内容)

地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体や市町村の創意工夫により実施する子育て支援事業に対して補助を行う。

(令和2年度実績)

- ア 民間団体
 - ・補助件数 9件
- イ 市町村
 - ・補助件数 2件

○ 教育・保育施設整備事業（安心こども基金）

(事業の内容)

保育の場の確保及び保育環境の向上を図るため、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の整備を行う市町村に対して支援を行う。

(令和2年度実績)

- ア 保育所等整備事業
 - ・補助先 5市町

○ 地域の子育て支援事業

(事業の内容)

放課後児童クラブ、延長保育、一時預かりなど、地域の実情に応じた様々な子育て支援事業を実施する市町村を支援する。

(令和2年度実績)

- ア 地域子ども・子育て支援事業

・利用者支援事業	補助先	44市町村
・延長保育事業	補助先	19市町村
・実費徴収に係る補足給付を行う事業	補助先	13市町村
・多様な事業者の参入促進・能力活用事業	補助先	1市
・放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	補助先	47市町村
・子育て短期支援事業	補助先	6市町村
・乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）		

	補助先	49市町村
・養育支援訪問事業	補助先	30市町村
・子どもを守る地域ネットワーク事業	補助先	9市町村
・地域子育て支援拠点事業	補助先	33市町村
・一時預かり事業	補助先	38市町村
・病児保育事業	補助先	11市町村
・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	補助先	22市町村
イ 地域子ども・子育て支援事業（無償化対応分）	負担先	40市町村

○ 保育人材総合対策事業

（事業の内容）

県内保育施設等における保育士の安定的な確保・育成・定着を図るため、指定保育士養成施設、保育関係団体、雇用関係機関等が相互に連携しながら保育人材確保等の総合的な対策を行う。

（令和2年度実績）

ア 保育人材対策連絡会

- ・開催回数 1回

イ 保育実習指導者研修事業

- ・開催回数 1回（Web方式）

ウ 養成校における就職説明会（県内）

- ・説明会に代え、指定保育士養成施設に保育所等の施設紹介動画を提供

エ 新採用保育士合同研修事業

- ・開催回数 2回

オ 保育士の心のケア支援事業

- ・相談窓口を設置し個別相談対応
- ・研修会開催回数 1回（Web方式）

カ 保育士宿舍借り上げ支援事業

- ・補助先 1市（3名）

キ 勤務環境改善のための保育事業者への巡回支援事業

- ・相談窓口を設置し巡回指導対応

ク 県外保育士移住促進事業

- ・助成先 14名

ケ 福島県保育施設等経営者向けセミナー

- ・開催回数 1回（動画配信）

○ ふくしま保育料支援事業

(事業の内容)

3人以上の子どもを養育している世帯に対する保育料の軽減措置を行う市町村（中核市を除く）に対し、補助を行う。

（令和2年度実績）

- ア 補助先 37市町村
対象児童数 1,486名

○ 子どもの医療費助成事業

(事業の内容)

県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対し補助を行う。

（令和2年度実績）

- ア 乳幼児医療費助成事業
・補助先 59市町村
イ 子どもの医療費助成事業
・補助先 59市町村

イ 子育てを支える社会環境づくりの推進

【事業一覧】

- ・女性IT人材育成・就業応援事業
- ・女性活躍促進事業（男女共生課）
- ・女性活躍促進事業（雇用労政課）

◎主な調査内容

○ 女性IT人材育成・就業応援事業

(事業の内容)

県内のIT人材不足を解消するため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。

（令和2年度実績）

- ア 学習機会の提供
・eラーニング

IT基礎・ウェブデザイナーコース 受講人数 45名

プログラマ基礎・起業応援コース 受講人数 45名

・スクーリング

プログラマ基礎・起業応援コース 開催日数 計9日間

・その他

ステップアップ講座 ウェブデザイン 受講人数 18名

テレワーク・起業応援講座 受講人数 9名

イ 就業・起業支援

・前期ジョブマッチング 参加 企業13社、受講生22名

・起業希望者への支援 グループワーク 1回

・後期ジョブマッチング 参加 企業16社、受講生16名

○ 女性活躍促進事業（男女共生課）

（事業の内容）

「ふくしま女性活躍応援会議」と連携し、イベントの開催やポータルサイトにおける情報発信などを通じて、組織トップの意識改革や女性人材の育成、ワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組むとともに、地域での女性活躍を促進するため、課題の洗い出しや女性活躍の推進策について市町村の取組を支援する。

（令和2年度実績）

ア キラっ人さん活躍促進事業

・講演会・トークセッション開催

・親子料理教室・ミニセミナー開催

・女性活躍ポータルサイト インタビュー記事掲載 8件

カジダンコラム掲載 5件

レシピ（動画レシピ含む）掲載 5件

イ ふくしま女性活躍応援会議

・ふくしま女性活躍応援会議開催

ウ 地域女性活躍推進事業

・男女共同参画計画の策定支援 5町村

○ 女性活躍促進事業（雇用労政課）

（事業の内容）

結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習、就職後のフォローアップ等の再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や各種助成金制度などにより女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。

（令和2年度実績）

ア ワーク・ライフ・バランス女性活躍経営塾

- ・ワーク・ライフ・バランス経営塾 参加人数 15名
- ・女性活躍経営塾 参加人数 30名

イ 働き方改革推進事業

- ・企業内働き方改革アドバイザー養成講座 参加人数 10名

ウ 女性活躍、ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業

- ・企業・経済団体等訪問 315事業所
- ・普及啓発冊子作成 「イクボス経営のススメ」 3,500部
「働く女性のハンドブック」 8,000部
「労働ハンドブック」 11,000部

エ 次世代育成支援企業認証事業

- ・「働く女性応援」中小企業認証 51件
- ・「仕事と生活の調和」推進企業認証 51件
- ・働きやすい職場環境づくり推進助成金
ソフト事業（就業規則改正など） 4件
ハード事業（トイレ改修など） 7件

オ 女性就職応援事業

- ・就職相談、職業紹介や就職後のフォローアップ等
利用件数 1,737件
就職決定件数 141名
- ・再就職支援セミナー、就職面談会等の実施
再就職セミナー 30回（参加者数延べ237名）
お仕事説明会 4回（参加者数30名）

カ 働き方改革支援事業

- ・男性の育児休業等取得奨励金 6件
- ・長時間労働是正奨励金 1件

キ 企業内子育て支援施設整備事業

- ・企業内保育所整備事業費補助金 2件（新築等（中小企業））

② 健康長寿社会の実現に向けた取組について

ア 健康寿命の延伸に向けた取組の推進

【事業一覧】

- ・チャレンジふくしま県民運動推進事業
- ・未来へチャレンジ！ふくしまスポーツ塾
- ・健康長寿に向けた介護予防推進事業
- ・県民健康調査事業
- ・県民健康調査支援事業
- ・健康長寿ふくしま推進事業
- ・ふくしま”食の基本”推進事業
- ・健康長寿 予防・早期発見推進事業

◎主な調査内容

○ 健康長寿に向けた介護予防推進事業

（事業の内容）

高齢者の生活支援や介護の人材育成を目的として行う町内会等の活動を支援し、地域で支え合うコミュニティの形成を図るとともに、アクティブシニアが地域の高齢者を支える活動を支援し、介護予防・生活支援サービス事業の担い手を育成し、市町村における地域支援事業による事業展開に結び付ける。

また、公益財団法人福島県老人クラブ連合会が行うニュースポーツ交流大会開催等の高齢者の健康づくり活動を支援する。

さらに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身につける機会を提供し、フレイル防止にも取り組む。

（令和2年度実績）

ア 高齢者社会参加活動支援事業（福島県高齢者支え合いコミュニティ支援事業）

- ・補助先 2団体

イ ニュースポーツによる高齢者の健康づくり支援事業

- ・交流大会を県内7地区で実施 参加人数 計877名

ウ アクティブシニアによる高齢者生活支援モデル事業

- ・補助先 1 団体
- エ 高齢者の“食”応援（食育推進）事業
 - ・高齢者の健康料理教室 開催回数 3 回
参加人数 93名

○ 県民健康調査事業

（事業の内容）

全県民の事故後4か月間の外部被ばく線量を推計する「基本調査」のほか、震災時18歳以下の県民を対象とする「甲状腺検査」、震災時に避難区域等に指定された市町村の住民を対象とする「健康診査」、「こころの健康度・生活習慣に関する調査」及び妊産婦を対象とする「妊産婦に関する調査」等を実施する。

（令和2年度実績）

- ア 基本調査（令和3年3月31日現在）
 - ・回答率 27.7%（回答者数 568,843人）
- イ 甲状腺検査（令和3年3月31日現在）
 - ・本格検査（5回目） 23,412人（9.3%）
 - ・令和2年度から令和3年度に25歳となる対象者への検査
7,621人（8.7%）
- ウ 健康診査
 - ・避難区域等の指定のあった13市町村の住民（令和元年度実績）
受診者数 16歳以上 38,815人（20.2%）
15歳以下 4,479人（19.7%）
 - ・避難区域等以外の市町村の住民（令和2年度実績）
受診者数 9,834人
- エ こころの健康度・生活習慣に関する調査（令和元年度実績）
 - ・回答者数 3,121人（14.8%）
- オ 妊産婦に関する調査（令和元年度実績）
 - ・回答者数 6,328人（53.1%）
- カ その他
 - ・「県民健康調査」検討委員会 開催回数 3 回
 - ・甲状腺検査評価部会 開催回数 2 回

○ 健康長寿ふくしま推進事業

(事業の内容)

健康長寿の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。

(令和2年度実績)

ア ふくしま【健】民パスポート事業

- ・ふくしま健民アプリダウンロード数 48,441ダウンロード
- ・協賛店 1,666店舗

イ 福島県版健康データベース構築・活用事業

- ・健康データ(県民の約74%)をデータベース化

ウ ふくしま健康情報ステーション事業

- ・保健・医療・福祉データ分析事業
二次医療圏別の生活習慣病発生率分析の公表

(令和2年4月6日公表)

二次医療圏別の生活習慣傾向分析の公表(令和2年7月22日公表)

- ・効果的な健康増進対策・疾病予防対策の推進

健康データ解析 1市町村

- ・人材育成支援

職員研修会 開催回数 5回

エ 「ふくしま健民」プロジェクト事業

- ・県民の健康リテラシー向上のため、報道機関やSNS等を利用した広報活動

県HPによる広報

減塩レシピコンテスト実施(レシピ応募数293件、応募レシピ閲覧数306,094件)

- ・行動経済学(ナッジ)の理論を活用した健康づくりの促進に関する実証実験

階段利用促進のための実証実験を3か所で実施

- ・県民一人一人に健康意識を定着させるため、報道機関等を活用した「検定」事業

ふくしま健民検定の実施 参加者8,037名

オ 生活習慣病予防対策推進事業

- ・元気で働く職場応援事業 支援事業所数 11事業所

- ・健康経営の定着を目的に、積極的に健康づくりに取り組んでいる事業所等に対し、認定・表彰
認定事業所数 162事業所
- ・糖尿病重症化予防のため、かかりつけ医等を対象とした研修会
県医師会に委託して実施 開催回数 4回（参加人数194名）
eラーニング 実施回数1回（受講人数18名）
- カ ふくしま健康長寿フェスティバル開催事業
 - ・健康的な食生活の普及や地域活性をテーマに、地元の自治体や商工会、企業等を巻き込んだイベントの開催
 - 運動動画にチャレンジした人数 4,193名
 - 新聞記事クイズ企画にチャレンジした人数 560名

○ 健康長寿 予防・早期発見推進事業

（事業の内容）

生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすく質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組み、合わせて県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。

（令和2年度実績）

ア 受診促進体制整備事業

- ・検診機会拡充による受診率向上支援事業

女性による女性のためのレディース検診 2地域（6市町村）

忙しい人のためのクイック検診 2地域（2市町村）

- ・がん検診精密検査受診率向上支援事業

個別受診再勧奨 410件

受診状況や未受診理由を調査 11町村で実施

- ・受診促進体制整備を支える精度管理

検診結果集計分析業務を実施

イ がん検診推進員世代拡大普及事業

- ・学生がん予防サポーター養成セミナー

1校2学科で実施 参加人数 106名

ウ 県内避難者のがん検診機会拡大事業

- ・避難者検診（がん検診）手引き等作成配布 320部

エ 健診・検診受診促進啓発事業

- ・がん検診受診促進連携協定企業との協働で受診勧奨のためのチラシ

イ	福祉・介護人材育成確保支援事業		
	・新規採用職員住まい支援事業	支援人数	15名
	・新規採用職員就労支援金支給事業	支援人数	389名
	・中堅介護士就労支援事業	支援人数	15名
	・介護福祉士等養成校学生募集支援事業	支援校数	5校
ウ	相双地方介護人材対策モデル事業	貸付人数	2名
エ	介護に関する入門的研修の実施事業	開催回数	6回
オ	外国人介護人材受入環境整備事業		
	・奨学金の支給	支援人数	4名
	・外国人留学生・介護人材受入環境整備協議会	開催回数	2回
	・県内で就労する外国人介護人材向け研修会	開催回数	10回
	・外国人受入担当職員研修会	開催回数	1回
	・外国人受入制度理解研修会	開催回数	1回
カ	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	支援先	2法人
キ	介護福祉士等養成校外国人留学生受入支援事業	支援先	3校
ク	福祉・介護人材確保対策会議・研修事業	開催回数	4回(書面)
ケ	介護職機能分化モデル事業	介護助手雇用人数	92名

○ ふくしま医療人材確保事業

(事業の内容)

東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療従事者の県内定着促進と人材育成により、浜通り地域を中心とした県内の医療提供体制の回復及び復興を図る。

(令和2年度実績)

ア	医療人材確保緊急支援事業	補助先	3医療機関
イ	被災地域医療寄附講座支援事業	支援員	9名
ウ	双葉地域等公立診療所支援教員増員事業	支援員	6名
エ	地域医療等支援教員増員事業	支援員	17名
オ	被災地域医療支援事業	補助先	1医療機関
カ	浜通り医療提供体制強化事業	補助先	35医療機関
キ	過疎地域等医師研修事業	開催回数	6回
ク	県外医師招へい事業	招へい人数	4名
ケ	寄附講座設置支援事業	補助先	2市町
コ	臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業		

招へい人数 5名

○ 医師確保修学資金貸与事業

(事業の内容)

県内における医師を確保するため、医学部に在籍する者であって、将来県内の公的医療機関等に医師として勤務しようとする者や、県外医師で特定診療科（産科、小児科、麻酔科）に勤務する者等に対し、修学や研修に必要な資金を貸与することにより、医師の確保と県内定着を図る。

(令和2年度実績)

ア	地域医療医師確保修学資金貸与事業	貸与者	9名
イ	へき地医療等医師確保修学資金貸与事業	貸与者	22名
ウ	緊急医師確保修学資金確保事業	貸与者	287名
エ	医師研修・研究資金貸与事業	貸与者	1名

(2) 県内の取組状況の調査

令和2年11月9日から11月11日にかけて、県内調査を実施した。

① 一般社団法人tenten（福島市）（令和2年11月9日調査）

【調査目的：福島県内に移住した女性を支援する各種取組について】

当団体は、本県に移住した女性を支援することを目的に各種活動を実施している。

「tentenプロジェクト」では、主な活動として、転入後、知り合いがいない、地域の情報が入手しづらいなどの困難を抱える女性を対象にした「WELCOMEワークショップ」や、仲間作りと情報交換を目的とした座談会である「tenten cafe」等を行っている。

また、移住してきた女性達により、福島での暮らしを楽しむための情報発信Webサイト「tenten fukushima」の運営や、「会津木綿」や「刺し子」などを使ったアイテムの企画・製造・販売などを行う「地域資源を活用した雑貨づくりプロジェクト」の取組も併せて行っている。

質疑・意見交換の中では、病院等の暮らしの情報や自然に触れさせるなど本県ならではの教育環境の充実を望むとの意見があった。

② 須賀川瓦斯株式会社（須賀川市）（令和2年11月10日調査）

【調査目的：健康経営に向けた取組について】

当社では、健康で安心して働ける環境作りを目指し、県内23事業所の社員全員に万歩計を配付するほか、各事業所に血圧計を設置し、従業員がそれぞれ毎日の測定結果等を記録することとした。

また、平成29年度には、花王の健康プログラム「スマート和食」を活用し、本社社員50人に3カ月間1日1食スマート和食を食べてもらい、内蔵脂肪量の変化を測定した。その結果、約8割の対象者の内臓脂肪が減少した。

さらに成績上位者には賞品をプレゼントするなど、部門別の表彰制度も設け、社員のモチベーション向上にも努めている。

質疑・意見交換の中では、行政からの人的支援が大事であること、他の企業と情報共有しながら取組を展開していけると良いとの意見があった。

③ ふくしま結婚・子育て応援センター（福島市）

（令和2年11月11日調査）

【調査目的：結婚にかかる各種支援について】

当センターでは、婚活パーティや街コンなどの婚活イベントの他に、結婚から妊娠・出産・子育てについて、地域の相談者に対する様々な支援活動をボランティアで行う「世話やき人」や、診断テストの結果から本人に合う相手をシステムが選出し、紹介するオンライン型のマッチングシステムである「はぴ福なび」の運営等、結婚にかかる各種支援に取り組んでいる。

質疑・意見交換の中では、相談者の希望やニーズに応じて、「はぴ福なび」や「世話やき人」による支援に取り組んでいるとの説明があった。

(3) 参考人意見聴取

会期外に開催された第8回委員会において、以下のとおり参考人を招致し、意見を聴取した。

日 時 令和3年6月16日（水曜） 午前 10時 ～ 10時52分
場 所 第二特別委員会室
参 考 人 桜の聖母短期大学 学長 西内 みなみ 氏
内 容 女性の社会的地位の現状や子育て世代への支援等について
調査目的 女性の活躍の場の拡充

参考人からの主な意見

- 結婚や出産が、女性のキャリア、収入にデメリットを生じさせるのではなく、女性が人生を2倍、3倍楽しめる選択肢となるように、働き方改革など進めていく必要がある。
- 少子化に歯止めをかけるためには、期間限定の子育て世代に手厚い子育て支援を行う必要がある。特に子育て世代が安心して就労できるように、病児や病後児の保育サービスの充実が必要である。

(4) 提言等

本県の令和3年6月1日時点の年齢3区分別推計人口は、年少人口（0歳～14歳）は202,652人（11.3%）、生産年齢人口（15歳～64歳）は1,001,032人（56.0%）、老年人口（65歳以上）は582,729人（32.6%）となっており、全国平均と比べ、少子高齢化の影響がより顕著に現れている。

本県では、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、子育て環境や健康寿命を始めとした県民の健康指標が悪化したことを受けて、子育て支援策の充実強化や全国に誇れる「健康長寿県」を目指した健康増進対策等に取り組んできたが、さらに多くの若者が結婚や子育て等へ希望を持ち、高齢者が健康で豊かな人生を送る社会の実現に向けた施策を、全庁一体となって推進すべきである。

① 地域における子育て支援の推進について

ア 結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援

- (ア) 県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を持続的に確保するため、産婦人科や小児科の医師確保を一層推進するべきである。
- (イ) 少子化の要因である未婚化、晩婚化の理由を正確に分析した上で、県に求められている支援を把握し、若者が結婚しやすい環境を整備するための事業展開を図るべきである。
- (ウ) 県内の子育て支援の取組については、企業の本社機能の県内への移転や移住の促進にもつながるよう、関係部局が連携して、SNS等を通じた情報発信に積極的に取り組むべきである。
- (エ) 新型コロナウイルス感染症の影響による休校や親の失業などにより、食事の確保が困難となる児童が増加するとともに、感染対策を行うために経費が増加するなど、子ども食堂の運営状況が厳しさを増していることから、運営団体の置かれている状況を把握し、必要な支援の具体化を図るべきである。
- (オ) 18歳以下医療費無料化などの子育て支援策について、子育て世帯やこれから結婚する若者が知らなければ、事業効果が十分に発

揮されない。

子育て世帯等の目に留まるようなPR策の充実を図るべきである。

(カ) 子育て世代が、子どもを産み育てる判断を行う上で、地域の保育・教育環境は極めて重要な判断材料となることから、保育・教育のニーズを適切に把握し、保育・教育環境のさらなる充実に努めるべきである。

(キ) 子育て世代が安心して就労できる環境をさらに整備するとともに、女性の社会参画を後押しする上で、病児や病後児の保育は極めて重要であることから、県と市町村が連携して、より一層の充実を図るべきである。

(ク) 県内の保育施設における保育士の確保については、勤務環境等の悩みによる離職など、安定的な確保が課題となっていることから、保育士の勤務環境の整備等に関する経営者への啓発、指導に取り組むとともに、宿舍借り上げ支援の拡充など勤務環境の改善を図るべきである。

(ケ) 多子世帯への保育料支援については、第二子出産後の女性の離職状況や、子育て世代への支援の充実の観点から、対象を第3子から第2子に引き上げるなど、支援対象の拡充について検討すべきである。

イ 子育てを支える社会環境づくりの推進

(ア) 若者が結婚・出産・子育てなどの人生設計を検討する上で、安定的な雇用環境や所得の確保が重要である。

若者の正規・非正規雇用の状況等を詳細に把握した上で、若者が結婚・出産・子育てに希望を持って踏み出せるように、住宅確保を含む総合的な施策を講じるべきである。

(イ) 子育てを支える社会環境づくりをさらに推進するためには、若

者の視点に立って、支援策の構築や情報発信に取り組む必要がある。

特に、これらの取組を具体化するにあたっては、企画立案の段階への女性の参画をさらに拡充し、女性の意見をより積極的に反映させるよう、努めるべきである。

- (ウ) これから結婚、子育てを迎える若者や子育て世帯が抱える就職、子育て、移住などの個別の課題への対応にあたっては、当事者の声を積極的に聞き、実態に即した施策の具体化を検討すべきである。

② 健康長寿社会の実現に向けた取組について

ア 健康寿命の延伸に向けた取組の推進

- (ア) 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面の活動が制約されている中で、高齢者の社会参加の機会が失われ、独り暮らしの高齢者の孤立などの社会問題の深刻化が懸念されている。

感染対策との両立を図りながら、高齢者の社会参加の機会創出につながるよう事業展開を図るべきである。

- (イ) 県民の健康を長期に渡り見守るために実施されている県民健康調査事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、検査スケジュールへの影響などが見られるが、引き続き計画的に実施するよう努めるべきである。

- (ウ) 県民健康調査甲状腺検査サポート事業については、県民の経済的負担を軽減するため、患者が窓口で直接支払わずに済むよう、関係機関との調整を早急に進めるべきである。

- (エ) 県民健康調査基本調査については、震災から10年が経過したことを踏まえ、得られたデータを今後どのように生かしていくのか検討すべきである。

- (オ) 県民の健康増進を目的に運用されている県民健康アプリについ

では、県民の健康増進運動の活性化につながるよう、県民が参加可能な企画をさらに充実させるなど、県民がより親しみを持てるアプリとなるよう、取組を推進すべきである。

(カ) 地域毎に科学的な健康課題の分析や助言を行う県版データベースの活用にあたっては、健康課題の分析結果を踏まえた事業の展開やその成果の把握、改善などを計画的に進めていくべきである。

また、二次医療圏別に行うとされている健康課題の分析については、県面積の約4割を占める会津地域においては、よりきめ細かな分析を検討するなど、実情に応じた対応を検討すべきである。

(キ) 県民へのがん検診の受診勧奨については、全国がん登録のデータを参考に、全国と本県のがんの発生状況を正確に分析し、県民へ分かりやすく示すなど、効果的なPR方法を検討すべきである。

イ 健康長寿をサポートする環境づくり

(ア) 介護人材の処遇については、賃金等の処遇の改善につながる支援の充実に引き続き取り組むべきである。

また、介護助手の導入にあたっては、事故等の未然防止のため、安全に業務を遂行するための知識を身につける研修等の支援を充実するとともに、介護施設等が介護助手に対して適切な処遇を講じることができるよう、補助制度の創設など検討を進めるべきである。

(イ) 介護人材や医療人材の安定的な確保に向けては、離職者の離職理由を正確に把握し、再就職の可能性のある者に対して、適切な支援を講じることが必要である。

(ウ) 医師については、県人口の見込みなど将来を見極めながら、各地域で目標とする人数を診療科ごとに算出し、計画的に確保するための方策を検討すべきである。

(エ) 介護人材の労働負担の軽減のため、介護施設が介護ロボットを

導入する経費に対する補助制度について、希望する施設が導入できるように十分な予算措置を講じるべきである。

2 人口減少対策について

上記に関しては、①：人口流出の防止について、ア：若者の定着及び環流の促進、イ：福島ならではの地方創生、②：移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について、ア：新しい人の流れやしごとづくり、イ：交流人口の拡大について調査を行った。

(1) 本県の取組状況

① 人口流出の防止について

ア 若者の定着及び環流の促進

【事業一覧】

- ・ふるさと福島若者人材確保事業
- ・若年者生活基盤支援事業
- ・ふくしまで働こう！就職応援事業
- ・将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
- ・A I ・ I o T活用人材育成事業
- ・ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業

◎主な調査内容

○ ふるさと福島若者人材確保事業

(事業の内容)

県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びP R動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び還流につなげる。

(令和2年度実績)

ア つながる福島若者ネットワーク事業

- ・ふくしま若者会議イベント

開催回数 1回(オンライン開催) 参加人数 60名

- ・若手社会人(キャリアサポーター)と県内学生の交流イベント等

イ ふくしまの企業P R動画配信事業

- ・対象企業 15社(W e b上でP R動画を配信)

- ウ 県内企業ガイドブック作成事業
 - ・県内企業317社の情報を掲載したガイドブックを作成し、県内高校生や首都圏大学へ配布
- エ 首都圏大学との連携強化事業
 - ・「ふくしま仕事&企業研究カレッジ」を開催
参加人数 延べ150名
参加社数 20社
 - ・企業と大学の交流会、ミニ就職面接会等を開催
- オ Fターンインターンシップ推進事業
 - ・インターンシップマッチング件数 186件
 - ・参加申込企業数 174社
- カ ガイダンス等開催事業
 - ・ウェブ合同就職説明会 参加企業 60社、参加学生 延べ1,284名
 - ・合同就職面接会 参加企業延べ 336社、参加学生 延べ282名
 - ・合同企業説明会 参加企業延べ 234社、参加学生 延べ1,622名
- キ 若者に届け就職情報発信事業
 - ・Web広告の配信や、雇用労政課LINE公式アカウントの運営等により、県内企業情報や就職支援施策の情報を発信

○ 若年者生活基盤支援事業

(事業の内容)

復興と地方創生を担う若者に地元で働くことの魅力を感じてもらい県内就職を促進するため、高校生等に対する若手社員による講話を実施するとともに、就職後も不安なく安定した職業生活を送れるよう早期離職防止及び職場定着を図るため、新入社員向けの研修会や巡回相談等を実施する。

(令和2年度実績)

- ア 階層別研修会
 - ・新入社員対象 開催回数 18回、参加人数 551名
 - ・内定者対象 開催回数 6回、参加人数 102名
 - ・中堅社員対象 開催回数 15回、参加人数 373名
- イ 新入社員交流会 開催回数 12回、参加人数 364名
- ウ 新入社員への巡回相談 相談人数 延べ277名
- エ 企業への職場定着コンサルティング 実施企業数 15社

- オ 社会人講話・職業講話の実施
 - 社会人講話 108回、参加人数 3,028名
 - 職業講話 132回、参加人数 3,313名
- カ 管理職向け人材定着セミナー 開催回数 2回、参加人数 109名
- キ 保護者向けセミナー 開催回数 3回、参加人数 97名

○ ふくしまで働こう！就職応援事業

（事業の内容）

県内及び東京に拠点を設け、県内及び首都圏の学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までワンストップで対応することにより、若者の県内定着及び還流を促進し、県内産業の人材の確保・定着を支援する。

また、県内7か所の「ふくしま生活・就職応援センター」において、避難者や被災求職者等に対するきめ細かな就労・生活再建支援を行う。

（令和2年度実績）

- ア ふるさと福島就職情報センター運営事業
 - ・職業紹介、就職相談等マッチング支援
 - 利用件数 5,876件、新規登録 1,162名、就職決定 368名
 - ・企業訪問による求人開拓、大学への情報提供等
 - 企業訪問 528件、大学訪問 302件
 - ・企業向け就職氷河期世代受け入れ促進セミナー
 - 開催回数 3回、参加社数 43社
- イ ふくしま生活・就職応援センター運営事業
 - ・職業紹介、就職相談等マッチング支援
 - 利用件数 27,927件、新規登録 1,284名、就職決定 1,088名
 - ・県内外の復興公営住宅等での出張相談会や巡回相談
 - 巡回相談人数 5,776名
- ウ シニア生活・就業サポート事業
 - ・就職決定 381名、企業訪問 2,126件
- エ 就職マッチング支援強化事業
 - ・求人広告作成セミナー（企業向け）
 - 開催回数 3回、参加社数 29社
 - ・県就職ウェブサイト（Fターンサイト）への求人広告掲載サポート
 - 移住支援金対象法人登録求人数 223件（令和2年度登録数）

イ 福島ならではの地方創生

【事業一覧】（《 》は令和2年度までの事業、令和3年度に統合）

- ・ 福島地域公共交通強化支援事業
- ・ 開発型・提案型企业転換総合支援事業
- 《 ・ 福島リノベーションまちづくり推進事業 》
- 《 ・ 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト 》
- ・ 歩いて暮らせるまちづくり推進事業（令和3年度～）
- ・ 進化する伝統産業創生事業
- ・ 福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業
- ・ アグリふくしま革新技術加速化推進事業
- ・ 福島地域産業6次化戦略促進支援事業

◎主な調査内容

○ ふくしま地域公共交通強化支援事業

（事業の内容）

交通弱者の足を確保し、交流人口の拡大を図るため、持続可能な公共交通を構築していく市町村の取組を支援する

（令和2年度実績）

ア 市町村公共交通活性化支援事業

- ・ 市町村等支援事業

市町村支援事業（タクシー事業） 補助先 3市

〃 （策定等事業） 補助先 1市

- ・ 広域計画策定事業 補助先 1団体

イ 地域鉄道利用推進事業

- ・ 経営の厳しい県内の第三セクター鉄道（阿武隈急行）の利用者の減少、経営悪化に対応するため、委託により利用実態調査や経営改善策の検討を行った。

○ 開発型・提案型企业転換総合支援事業

（事業の内容）

地域産業復興・創生アドバイザー等による開発サイクルの創出、自立化を支援するほか、世界で活躍する特許法律事務所の知的財産総合支援による稼げる開発サイクルの構築を支援することで、下請け中心の本県

ものづくり企業を開発型・提案型の企業へと転換し、魅力あふれるものづくり企業を創出する。

(令和2年度実績)

ア 新製品・新技術開発促進事業

- ・技術発掘御用聞き訪問事業

御用聞き訪問等による企業支援 対応企業数 延べ30社
商品開発件数 9件

成果報告会(「福島県ものづくりフェア」)開催

- ・中小企業販路開拓等支援事業

支援企業数 30社

展示会 ブース来場者数 123名

物販会 売上総額 130,000円

楽天市場への出店支援 6社/売上総額93,560円

- ・ハイテクプラザ巡回支援事業

巡回支援 162社

技術開発 13テーマ

現場支援 39社

- ・新製品・新技術開発促進事業費補助金

ふくしま産業応援ファンド事業 採択件数 8件

イ 世界で戦う知的財産総合支援事業

- ・採択状況 申請9件、採択6件、不採択3件

ウ 地域活性化知的財産マッチング支援事業

- ・大企業が保有する開放可能な知的財産やノウハウと県内中小企業が求める技術的なニーズを繋げる取組を、神奈川県川崎市と連携しながら、県内の複数の自治体(白河市、福島市、いわき市、郡山市)をモデル地域として実施

自社製品開発 試作品完成3社、開放特許活用検討中1社

○ 福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業

(事業の内容)

福島大学食農学類の教員が有する専門性の高い知識・経験を活かし、大学が先導して地域の核となる農業者等による地方創生の取組を発展させるプロセスの実証を行い、「稼ぐ力」の高い地域モデルを創出することで地方創生を推進する。

(令和2年度実績)

ア プロジェクトの実施

- ・雑穀類を用いた加工品(麺類)を開発
- ・食味向上につながる試験栽培
- ・機能性の解析と試験栽培

イ 成果報告会の開催

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、現地開催せず、関係者のみ参集する方式で実施

ウ プロジェクト審査会の開催等

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、書面審査のみ

○ **アグリふくしま革新技術加速化推進事業**

(事業の内容)

本県農業の基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。

(令和2年度実績)

ア 革新技術普及推進活動

- ・県域協議会 1協議会設置
- ・地域協議会 10協議会設置
- ・協議会の活動において、実証技術普及のための現地検討会、セミナー、メディア等を通じた情報発信等の取組を実施

イ 革新技術の実証展示

- ・実証ほ設置 20箇所
- ・実証品目 いちご、キャベツ、タマネギ、アスパラガス、ミニトマト、ぶどう、日本なし、トルコギキョウ、宿根カズミソウ、小ぎく等

② **移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について**

ア 新しい人の流れやしごとづくり

【事業一覧】(《》は令和2年度までの事業、令和3年度に事業名変更)

- ・地域おこし協力隊支援事業
- ・福島に住んで。交流・移住推進事業
- ・ふくしま移住支援金給付事業
- ・大学生等による地域創生推進事業

- ・市町村復興・地域づくり支援事業
- ・福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- ・外国人材雇用対策事業
- ・ふくしま産業復興企業立地支援事業
- ・先端ICT関連産業集積推進事業
- ・スタートアップふくしま創造事業
- ・ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業
- ・地域をつなぐ農村交流活動事業
- ・来てふくしま体験住宅提供事業
- ・来てふくしま住宅取得支援事業
- 《・空き家・ふるさと復興支援事業》
- ・「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業（令和3年度～）

◎主な調査内容

○ **地域おこし協力隊支援事業**

（事業の内容）

地方が都市住民を受け入れる総務省の「地域おこし協力隊制度」を活用し、県と市町村等が協同して、受入体制の整備を図ることにより、定住人口の増加及び地域の活性化を促進するとともに、本県の復興加速・創生に寄与する。

（令和2年度実績）

- ア ふるさと地域産業維持等の人材育成事業
 - ・地域おこし協力隊設置人数 10名
- イ 奥会津地域おこし協力隊設置事業
 - ・地域おこし協力隊設置人数 2名
- ウ 起業型定住支援地域おこし協力隊等実践事業
 - ・地域おこし協力隊設置人数 8名
- エ 上記ア～ウの事業を実施する上で必要な経費
 - ・地域おこし協力隊募集記事掲載 2件
 - ・地域おこし協力隊起業（事業承継）支援 1件

○ **大学生等による地域創生推進事業**

（事業の内容）

県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等

が地域づくりを学ぶ実践の場として、地域と関わるきっかけをつくり、交流継続による将来的な定住・二地域居住につなげる。

(令和2年度実績)

- ア 大学生の力を活用した集落復興支援事業
 - ・大学生等グループ 6団体
- イ 大学生による地域づくり支援事業
 - ・大学生等グループ 6団体

○ ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業 (事業の内容)

本県の主要産業であり、地域社会に欠かせない産業である農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じつつ、急速に増加する農業法人などの経営体に応じた新規就農者の確保と就農間もない農業者等の育成を行う。

(令和2年度実績)

- ア 多様な就農者確保・育成対策事業
 - ・多様な就農者確保支援対策
 - 県内外での就農者確保に向けた相談会 開催(出展)回数 4回
 - 教育機関訪問等活動 訪問等件数 49校
 - 農業現地見学会 開催回数 3回
 - 親子農業体験 開催回数 1回
 - ポータルサイト「ふくのう」運営 アクセス数 累計41,458PV
 - 農業法人等フォトコンテスト 実施回数 1回
 - ・雇用就農・人材育成対策
 - 農業法人等への雇用就農のマッチング 研修32名(うち就農等20名)
 - 農業経営者向けの雇用関連・人材育成セミナー 開催回数 3回
 - 新規雇用就農者等の人材育成支援 農産物販売研修 開催回数 1回
- イ 地域を支える新たな農業者等確保支援事業
 - ・支援地区数 6地区
- ウ 地域を守る集落営農法人等人材確保支援事業
 - ・法人化までの伴走型支援、経営管理相談 支援数 17組織(うち7組織法人化)
 - ・農業法人の経営安定化支援 支援数 10法人
 - ・経営管理能力向上支援(農業者等) 開催回数 3回、参加人数 65名

- ・先進農業法人視察研修（スマート農業）
開催回数 1回、参加人数 32名
- ・法人支援担当者スキルアップ 開催回数 1回、参加人数 42名
- ・次代経営者資質向上研修 開催回数 2回、法人数 3法人
- ・農業高校等での就農説明会 実施校数 3校、法人数 8法人
- ・県内就農相談会への出展 出展数 1 J A
- ・農業高校生等のインターンシップ 法人数 2法人、参加人数 2名
- エ 教育機関と連携した農業の魅力体験事業
- ・農業インターンシップや農業者との交流授業等 取組高校数 6校
- ・農業系高校と県・関係団体等による教育連携会議 開催回数 1回
- オ 青年・女性農業者等活動支援事業
- ・団体等の主体的な取組支援 支援団体数 18団体
- ・農業女子メンバーと食品加工業者（農業女子応援企業等）との連携
コラボ商品（もものポテトチップス）のメディア掲載
テレビ番組への取上実績あり

イ 交流人口の拡大

【事業一覧】（《 》は令和2年度までの事業、令和3年度に統合等）

- ・福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業
- ・F I T・阿武隈地域魅力創出・発信事業
- ・パラレルキャリア人材共創促進事業
- ・ふくしまチャレンジライフ推進事業
- 《 ・ふくしまDEリモートワーク移住推進事業 》
- ・テレワークによるふくしまぐらし。推進事業（令和3年度～）
- ・「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト
- ・ふくしまグリーン復興推進事業
- 《 ・福が満開福のしま観光復興推進事業 》
- ・観光地域づくり総合推進事業（令和3年度～）
- ・観光情報総合発信事業（令和3年度～）
- ・浜通り観光再生事業（令和3年度～）
- 《 ・浜通り「つながる」旅推進事業 》
- ・福島インバウンド復興対策事業
- 《 ・ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業 》

- ・教育旅行復興事業
- ・福島空港国内線利用・運航促進事業（令和3年度～）
- 《 福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業 》
- ・「ふくしまプライド。」発信事業

◎主な調査内容

○ **ふくしまチャレンジライフ推進事業**

（事業の内容）

福島ならではの地域資源をいかした新しい働き方・暮らし方「ふくしまチャレンジライフ」を首都圏等の若者に発信し、体験いただくことにより、より深く地域と関わる人材の創出を図る。

（令和2年度実績）

ア 先行推進エリア [会津・南会津地域]

- ・地域ディレクター委嘱人数 34名
- ・体験プログラム数 30プログラム（参加人数 延べ186名）

イ チャレンジエリア [県中・いわき地域]

（県中）

- ・地域ディレクター委嘱人数 12名
- ・体験プログラム数 17プログラム（参加人数 延べ63名）

（いわき）

- ・地域ディレクター委嘱人数 3名
- ・体験プログラム数 8プログラム（参加人数 延べ17名）

○ **ふくしまDEリモートワーク移住推進事業**

（事業の内容）

新型コロナウイルス感染拡大の経験から地方移住への関心が高まる中、リモートワークに焦点を当て、移住促進施策の強化を図る。

（令和2年度実績）

ア 福島暮らし動画発信事業

- ・あばれる君出演動画 配信数 9本
- ・ベコ太郎6秒動画 配信数 5本
- ・移住者インタビュー動画 配信数 3本

イ オンラインを活用した市町村連携型セミナー事業

- ・セミナー参加 市町村数 18市町村

- ・オンラインイベント 連携市町数 5市町
- ウ 副業マッチング加速化特別助成事業
 - ・報酬助成件数 86件
- エ テレワークによる「企業×人」移住促進事業
 - ・テレワーク×暮らし体験支援補助件数 100件
 - ・サテライトオフィス開設支援補助件数 2件

○ 教育旅行復興事業

(事業の内容)

東日本大震災後、本県への教育旅行が減少していることから、本県への教育旅行を誘致するため、誘致キャラバンや情報収集・発信を行うほか、県外の学校が教育旅行に関して県内で活動を行う際に必要な経費の一部を補助する。

(令和2年度実績)

- ア 教育旅行復興事業
 - ・移動にかかるバス経費の一部補助
補助件数 延べ683校 (45,461人泊分)
 - ・補助金申請受付専用窓口設置及び広報
補助金申請受付及び広報窓口の設置運営
- イ ふくしま教育旅行誘致促進事業
 - ・オンライン誘致活動 実施回数 7回 (18県74名)
- ウ 教育旅行魅力発信強化事業
 - ・教育旅行現地視察・情報発信強化業務
モニターツアー 実施回数 1回、参加人数 17名
オンラインホープツーリズム 実施校数 13校
参加人数 最大653名
 - ・教育旅行取材活動・発信業務 パンフレット2種20,000部作成
- エ 合宿の里ふくしま復興事業
 - ・合宿関係施設の広域連携
県内3地域におけるパンフレットやWebサイト制作による広域連携体制の強化

(2) 県内の取組状況の調査

令和2年11月9日から11月11日にかけて、県内調査を実施した。

① アカデミア・コンソーシアムふくしま（福島市）

（令和2年11月9日調査）

【調査目的：キャリアサポーター制度について】

県内19の大学等と自治体、経済団体等からなる当団体では、大学生等へのキャリア支援事業である「キャリアサポーター制度」を実施している。

企業からの推薦を受けた社員が「キャリアサポーター」として登録され、研修受講後、大学生等に、面談などを通してさまざまな情報の提供や助言、県内事業所の魅力発信をし、学生の県内企業に対する理解を深めてもらうとともに、早期離職やミスマッチの低減につなげている。

質疑・意見交換の中では、令和2年度から全県的に活動を広げていること、コロナ禍の中で、対面に代えてオンラインによる活動に取り組んでいるとの説明があった。

② 会津地方振興局（会津若松市）（令和2年11月9日調査）

【調査目的：ふくしまチャレンジライフ推進事業について】

会津地方への移住促進を目的に、昨年度より開始された県の「ふくしまチャレンジライフ推進事業」が成果を上げている。

本事業は首都圏在住者らに会津の暮らしや仕事を体験してもらいUターンやIターンにつなげる取組で、令和元年度は檜枝岐、只見、南会津、西会津、柳津、三島、金山、昭和の8町村で実施された。

20代及び30代を中心に51人が参加したが、全参加者の7割を超える37人が現在移住を検討している。また地域おこし協力隊に赴任を予定している者も6人おり、このことを受け、県では今年度、会津の全市町村を対象とするとともに案内役となる地域ディレクターを増員することとした。

質疑・意見交換の中では、移住体験プログラム参加者に地域になじんでもらうため、地域おこし協力隊の経験者等を地域ディレクターとして配置しているなどの説明があった。

③ 一般社団法人 I O R I 倶楽部（大沼郡三島町）

（令和2年11月9日調査）

【調査目的：古民家の改修等による二地域居住や移住に向けた取組について】

大沼郡三島町内で高齢化率が最も高い早戸地区において、当団体は、古民家改修等による二地域居住や移住に向けた取組を実施している。

築120年から150年といわれる養蚕農家の家を改修したモデルハウス「清匠庵」はワークスペースとして東京のIT企業に利用されている。

「地域と共に生きるための持続可能なライフスタイルを創造すること」を目的に、交流スペースの設置や古民家のリノベーションなどを進めながら、地域内外の人々との交流を深める活動により2015年度には全国過疎地域自立促進連盟会長賞を受賞している。

質疑・意見交換の中では、地区の住民に占める移住者の割合や生活環境等について、説明を受けた。

④ 会津美里町役場（会津美里町）（令和2年11月10日調査）

【調査目的：移住支援コーディネーターによる移住支援及び空き家・空き地バンク等について】

当町では平成29年度からの3年間、地域おこし協力隊が「移住・定住コンシェルジュ」として、数多くの移住に関する相談支援や、空き家・空き地バンクの運営を行い、当町への移住促進に寄与してきた。

今年5月からは一般社団法人として町の委託を受け、移住支援コーディネーター及び空き家課題コンサルタントとして引き続き移住相談や空き家・空き地バンクの運営を行っている。

当該制度を利用した移住者及び空き家バンクを利用した移住世帯は年々増えてきており、またこれらの取組は、東北地方における移住・定住施策の参考事例として国に紹介されている。

質疑・意見交換の中では、創業や起業などで働く移住者が多いこと、就農希望者に対しては、国の支援に加え、町でも補助事業による支援に取り組んでいるとの説明があった。

⑤ おおたま村づくり株式会社（大玉村）（令和2年11月11日調査）

【調査目的：会社設立までの経緯及びこれまでの取組等について】

当社は全国的にも珍しい村主導による住民出資の株式会社である。

2017年11月に設立され、発行株式500株中、350株を住民が、150株を村が所有する当社は、大玉村にある「あだたらの里直売所」の運営をしている。

同直売所は、首都圏のJR駅へのテナント出店や野菜の直送、飲食店への提供等による販路の拡大と合わせ、消費者ニーズの把握に向けた取組をこれまで進めてきたが、2018年度には2億円を超える売上額を計上した。

質疑・意見交換の中では、村内の食料品店・飲食店とのすみ分け、新規就農者に対する支援の実施状況や住宅を含む新たな支援の検討状況について、説明を受けた。

(3) 提言等

本県の人口は、平成10年1月の2,138,454人をピークに減少に転じ、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、平成23年7月には200万人を割り込んだ。

その後、平成28年11月には戦後初めて推計人口が190万人を切り、令和3年9月1日現在の推計人口は1,814,512人となっている。

本県ではこれまで、過疎・中山間地域の振興に向け、「福島県過疎・中山間地域振興条例」及び「福島県過疎・中山間振興戦略」に基づき、あらゆる分野にわたる施策の総合的かつ計画的な推進を図ってきたが、過疎・中山間地域を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

安心して生活を送ることができる地域社会を将来の世代につなぐため、人口流出の防止に向けた若者の定着や環流の促進、福島ならではの地方創生、さらには移住・定住や二地域居住を促進するための新しい人の流れやしごとづくり、交流人口の拡大を、全庁一体となって推進すべきである。

① 人口流出の防止について

ア 若者の定着及び環流の促進

(ア) 県内外の大学生等に対する県内への就職情報の発信の取組については、若年層への情報発信において効果の高いSNSを積極的に活用すべきである。

また、取組の推進に当たっては、ターゲットである大学生等の意見を積極的に聞いて、取組の充実につなげるべきである。

(イ) 若者の地元への定着を図るために実施されている離職防止のための研修会や交流会等については、若者が離職に至る原因や改善点等を把握、分析し、企業とも共有しながら、若者が安定した職業生活を送ることができる職場環境の改善につなげるべきである。

(ウ) 就職氷河期世代に対する就職支援の取組については、県内出身者を県外から県内へ環流させる契機としてとらえ、県内企業とのマッチングや仕事の掘り起こし等に継続的に取り組むべきである。

(エ) 高校、大学等の卒業後の就学、就職状況等について、県内と県外との間の異動データを継続的に把握、分析し、県内への若者の定着、環流につながる取組を具体化するよう取り組むべきである。

(オ) 国際教育研究拠点の設立などイノベーション・コースト構想等において新たに生まれるニーズ等に対し、若者が挑戦できる環境づくりを推進することが重要である。

起業・創業を望む学生、若者に対する教育、ビジネスモデル構築や起業当初のコスト低減に関するコンサルティングなど、総合的な支援体制の構築を図るべきである。

イ 福島ならではの地方創生

(ア) 地域鉄道は、通勤通学を始め、地域生活の足としてなくてはならない移動手段であり、廃止されれば、人口減少に拍車がかかるため、存続のため継続して支援が必要である。

また、市町村が行う公共交通に関する計画策定については、財政支援のみならず、先進事例の情報提供などにも積極的に取り組むべきである。

(イ) 県内企業の開発型・提案型の企業への転換支援については、一般消費者向けの商品開発や販路開拓のみならず、企業向け商品の技術開発や現場支援等についても、継続して推進すべきである。

(ウ) より多くの若者に、人生設計において就農を選択肢としてもらうためには、経営モデルや支援制度などを分かりやすく伝えるとともに、農業技術を習得するための技術的支援が必要である。

農業に関心を持つ高校生や大学生が、具体的な人生設計を描く上で参考になる情報発信や必要なスキルを習得するための実習制度を強化すべきである。

(エ) コロナ禍による厳しい経済情勢も踏まえ、離職者や学生等の就農体験を通じた農業法人とのマッチング等の取組を積極的に推進すべきである。

② 移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について

ア 新しい人の流れやしごとづくり

- (ア) 地域おこし協力隊については、本人の希望と地域ニーズのミスマッチの防止や悩みを相談できる窓口の充実など、活動期間終了後の地域への定着率の向上につながるよう、支援を継続すべきである。
- (イ) 大学生等による地域創生推進事業については、県外から多くの大学生が訪れ、過疎・中山間地域の集落の復興支援や定住・二地域居住に向けた魅力的な地域づくりに取り組む契機となっており、継続して推進すべきである。
- (ウ) 県外からの移住を含めて若者の県内への定着を図るため、賃金水準がより高い関東圏と近接している本県の実情も踏まえ、家賃支援を含めて、若者の住宅確保を支援する取組の強化を検討すべきである。
- (エ) 移住定住を促進していくためには、移住希望者が抱える課題を広く把握し、常に県内外の情報を収集しながら、庁内の連係を強化して、県全体で課題の解決に取り組むべきである。

イ 交流人口の拡大

- (ア) 過疎地域への企業誘致、移住、二地域居住を促進する上で、通信環境の整備は極めて重要である。
企業や移住希望者等のニーズを把握し、市町村が実施する通信環境の整備に対する財政支援等に引き続き取り組むべきである。
- (イ) コロナ禍により、学生の合宿ニーズが大幅に減少し、県内の旅館を始めとする観光業に深刻な打撃を与えている。
教育旅行復興事業については、アフターコロナの取組として、県内自治体との連携を強化し、合宿誘致の取組をさらに強化すべきである。

(ウ) オリンピック開催に伴い改修されたあづま球場やJヴィレッジなど、本県の強みである施設を利用した合宿誘致を、運動部のみならず、文化部を含めて、幅広く積極的に進めるべきである。

IV おわりに

本委員会に付託された事件「子育て支援・高齢者支援の充実強化について」及び「人口減少対策について」は、内容が広範かつ重要であるため、限られた期間において結論を出すのはもとより困難であるが、本委員会の設置目的である、子育て支援・高齢者支援の充実強化及び人口減少対策に向けた施策の強化を図るため、県内調査を含む調査活動に積極的に取り組み、活発な調査を進めてきた。

急激な少子高齢化や東日本大震災・原子力災害という未曾有の複合災害の影響によりさらに深刻化した人口減少は、地域経済の活力の低下を招くとともに、地域社会におけるコミュニティ及び教育、医療など暮らしに欠かすことのできない社会インフラの維持が困難となり、地域社会の持続可能性に深刻な影響を及ぼすおそれがある。

さらに新型コロナウイルス感染症が社会に大きな影響を及ぼしている中で、住民が安心かつ充実した生活を送ることができるように、地域社会を持続的に発展させていくためには、本県の基幹産業である第一次産業をはじめとした県内産業の振興はもとより、福島イノベーション・コースト構想等に関連した創業・起業支援などの本県の強みを生かした取組を、県が今後進めるデジタル変革（DX）などの新たな取組と高度に融合しながら推進し、これからの時代を担う若者の定着や環流を図るとともに、移住・定住や二地域居住、交流人口の拡大による本県への新たな人の流れをつくる必要がある。

この報告をもって本委員会の調査は終了するが、少子高齢化、人口減少は急激な進行が続いており、今後とも、県当局においては本県を取り巻く情勢の適切な把握、分析に努め、目指すべき成果を庁内で広く共有しながら、この報告の具体化のために一丸となって取り組むよう要請する。

最後に、新型コロナウイルス感染症が県民の社会生活に多大な影響を与えている渦中においても、本委員会の調査に快く御協力くださった県内の地方自治体、教育機関、研究機関、企業等の皆様をはじめ、広範な調査事項に対応いただいた県当局の皆様に深く感謝を申し上げ、本委員会の報告とする。

少子高齢化・人口減少対策特別委員会 委員名簿

(令和元年12月25日～令和3年10月5日)

委員 長	宮 下 雅 志
副 委 員 長	高 宮 光 敏
副 委 員 長	三 瓶 正 栄
委 員	佐 藤 憲 保
委 員	古 市 三 久
委員 (理事)	宮 川 え み 子
委 員	紺 野 長 人
委員 (理事)	安 部 泰 男
委 員	星 公 正 (注1)
委 員	遊 佐 久 男 (注2)
委 員	佐 藤 雅 裕
委 員	大 橋 沙 織
委 員	山 口 信 雄
委 員	渡 邊 哲 也

(※) 掲載順は委員長、第一・第二副委員長、委員 (期別議席番号降順)

(注1) 星公正委員は令和2年12月10日退任

(注2) 遊佐久男委員は令和2年12月10日就任

少子高齢化・人口減少対策特別委員会 調査事項

【付議事件】	【調査事項】	【調査内容】
1 子育て支援・高齢者支援の充実強化について	(1) 地域における子育て支援の推進について	① 結婚、妊娠・出産、子育ての総合的な支援 ② 子育てを支える社会環境づくりの推進
	(2) 健康長寿社会の実現に向けた取組について	① 健康寿命の延伸に向けた取組の推進 ② 健康長寿をサポートする環境づくり
2 人口減少対策について	(1) 人口流出の防止について	① 若者の定着及び環流の促進 ② 福島ならではの地方創生
	(2) 移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について	① 新しい人の流れやしごとづくり ② 交流人口の拡大
3 上記1及び2に関連する事項		

少子高齢化・人口減少対策特別委員会 調査経過

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
1	12月定例会	令和元. 12. 25	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の設置 ・付議事件について ・設置期間について ・理事会の設置について 	保健福祉部
2	2月定例会	令和2. 3. 16	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項（案）について ・調査計画（案）について ・付議事件の概要について （執行部説明） 	企画調整部 保健福祉部 こども未来局 商工労働部 観光交流局
3	6月定例会	令和2. 7. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項（執行部説明） 付議事件 1 (1) 地域における子育て支援の推進について <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組と現状等 ・主要事業等について 	総務部 生活環境部 保健福祉部 こども未来局 商工労働部
4	9月定例会	令和2. 10. 5	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項（執行部説明） 付議事件 1 (2) 健康長寿社会の実現に向けた取組について <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組と現状等 ・主要事業等について 	文化スポーツ局 保健福祉部

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
5	会期外	令和2.11.9 ～11.11	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外調査 ① 一般社団法人tenten ② アカデミア・コンソーシアムふくしま ③ 会津地方振興局 ④ 一般社団法人IORI倶楽部 ⑤ 会津美里町役場 ⑥ 須賀川瓦斯株式会社 ⑦ おおたま村づくり株式会社 ⑧ ふくしま結婚・子育て応援センター 	
6	12月定例会	令和2.12.15	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項（執行部説明） 付議事件2 (1)人口流出の防止について <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組と現状等 ・主要事業等について 	生活環境部 商工労働部 観光交流局 農林水産部 教育庁
7	2月定例会	令和3.3.16	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項（執行部説明） 付議事件2 (2)移住・定住、二地域居住の促進及び交流人口の拡大について <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組と現状等 ・主要事業等について 	企画調整部 生活環境部 商工労働部 観光交流局 農林水産部 土木部
8	会期外	令和3.6.16	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項（執行部説明） 付議事件1 (1)地域における子育て支援の推進について (2)健康長寿社会の実現に向けた取組について <ul style="list-style-type: none"> ・参考人招致 ・主要事業等の成果について 	総務部 生活環境部 保健福祉部 こども未来局 商工労働部

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
9	6月定例会	令和3.7.5	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項（執行部説明） 付議事件2 (1)人口流出の防止について (2)移住・定住、二地域居住の促進 及び交流人口の拡大について ・主要事業等の成果について ・総括審議 	総務部 企画調整部 生活環境部 保健福祉部 こども未来局 商工労働部 観光交流局 農林水産部 土木部 教育庁
10	会期外	令和3.9.7	<ul style="list-style-type: none"> ・調査報告書審議 	
11	9月定例会	令和3.10.5	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会調査終結 ・調査報告書取りまとめ 	保健福祉部

